

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	90,419	91,227	94,799	90,016	90,933
経常利益	(百万円)	15,507	14,643	15,258	16,622	19,071
当期純利益	(百万円)	12,380	13,152	9,139	10,777	10,704
純資産額	(百万円)	54,625	69,618	72,411	73,968	83,752
総資産額	(百万円)	135,158	143,378	135,146	126,824	134,697
1株当たり純資産額	(円)	772.34	970.50	1,015.46	1,037.76	1,175.04
1株当たり 当期純利益金額	(円)	173.62	186.43	129.57	152.80	151.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.42	47.74	53.00	57.71	61.53
自己資本利益率	(%)	26.50	21.32	13.05	14.88	13.72
株価収益率	(倍)	17.85	14.88	19.18	16.69	17.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,593	12,687	5,358	10,634	12,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,448	10,834	4,049	3,341	6,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,964	13,071	7,419	6,354	5,085
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,326	19,812	13,718	14,596	15,381
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,759 [695]	2,750 [779]	2,773 [803]	2,631 [729]	2,702 [831]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	86,125	80,080	79,546	84,674	88,349
経常利益 (百万円)	14,582	13,654	14,525	16,107	19,044
当期純利益 (百万円)	11,621	12,741	8,688	11,393	10,912
資本金 (百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数 (株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額 (百万円)	54,915	67,720	70,147	74,020	83,763
総資産額 (百万円)	131,308	133,927	126,192	125,413	133,399
1株当たり純資産額 (円)	776.53	960.09	994.54	1,049.51	1,187.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	34.00 (17.00)	46.00 (23.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	162.95	180.61	123.18	161.54	154.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.82	50.57	55.59	59.02	62.79
自己資本利益率 (%)	24.38	20.73	12.60	15.81	13.83
株価収益率 (倍)	19.02	15.36	20.17	15.79	17.55
配当性向 (%)	8.59	9.41	18.67	21.05	29.73
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,362 [277]	2,156 [287]	2,172 [282]	2,205 [310]	2,265 [364]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治26年4月 個人経営の中将湯本舗 津村順天堂を創立。
- 昭和11年4月 東京都中央区に株式会社津村順天堂を設立、個人経営の業務を引継ぎ、婦人薬中将湯、浴用剤バスクリン等の製造販売を開始。
- 昭和37年12月 防疫用農薬を製造販売する津村交易株式会社を吸収合併。
- 昭和39年4月 静岡工場建設、目黒工場より移転。
- 昭和51年9月 医療用漢方製剤が健康保険に採用、薬価収載され発売。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和58年7月 富士枝急送株式会社(現・連結子会社、株式会社ロジテムツムラ)に出資。
- 昭和58年10月 茨城工場を新設、研究所を同工場敷地内に移転。
- 昭和61年8月 東京都千代田区へ本社を移転。
- 昭和63年10月 株式会社ツムラに商号変更。
- 平成3年3月 深セン津村薬業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年7月 上海津村製薬有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 TSUMURA USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併。
- 平成19年5月 東京都港区へ本社を移転。
- 平成20年8月 家庭用品事業を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

#### 医薬品事業

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

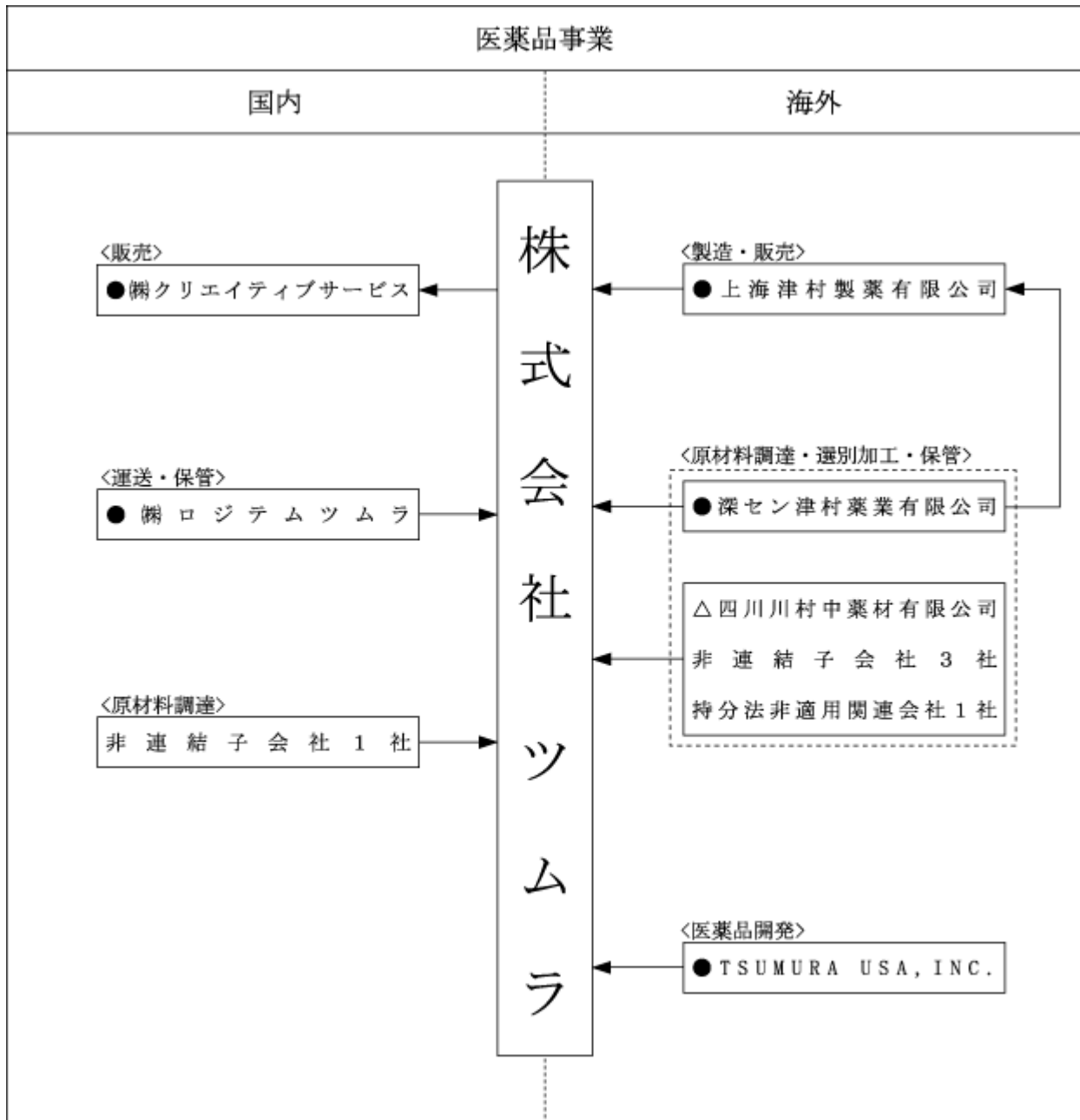
持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC.は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

● : 連結子会社

△ : 持分法適用関連会社

(注) 非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社については、小規模であるため表示していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有 その他 ...有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等 兼務役員...有 その他 ...有
深セン津村薬業有限公司 2	中国 深セン市	米ドル 34,990,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有
上海津村製薬有限公司 2	中国 上海市	米ドル 20,700,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等 兼務役員...有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等 兼務役員...有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等 兼務役員...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 関係内容の役員の兼任等における「その他」とは、当社からの出向・転籍者を表しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,702 [831]
合計	2,702 [831]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,265 [364]	41.5	18.2	7,848

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社(株式会社ツムラ)には「ツムラ労働組合」が結成されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は1,483名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマン・ショック以降の急激な需要減少と生産縮小の影響が残る中、対外経済環境の改善や各種経済対策の効果によって、輸出や生産が持ち直し、個人消費が下げ止まりを見せるなど、期前半には危機的な状況を脱し、景気は緩やかな持ち直しに転じました。

国内医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調が変わらない中、第4四半期連結会計期間には本年4月の薬価改定による市場の萎縮が見られるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと、昨年11月、政府・行政刷新会議のワーキンググループは「事業仕分け」において、「市販品類似薬を保険外」とする方向性を示し、範囲については今後も十分な議論が必要との取り纏めコメントがありながら、「見直し」の結論を出し、医療用漢方製剤がその俎上に載ることになりました。

結果的には、日本東洋医学会を中心とする4団体から、保険適用の維持を求める要望書と合計92万人に及ぶ署名簿が厚生労働省に提出されたことなどもあって、医療用漢方製剤は引き続き保険適用されることになりました。

このことは、医療現場において漢方薬が治療薬として認知され、患者様や医療に携わる皆様から強い支持を得ていることの証であると考えております。

また、昨今のような先行き不透明な状況にあっても、当社が、常に活動の原点に立ち返り、「漢方医学の確立」や「育薬の推進」などの重点施策を着実に推進してきた成果であるとも考えております。

それら取り組みの結果として、様々な領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、129処方中88処方が前連結会計年度の売上高を上回りました。特に、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とそれを裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前連結会計年度に比べ19.8%伸長し、医療用漢方製剤全体の売上増加に牽引的な役割を果たしております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増の909億3千3百万円となりました。主力の医療用漢方製剤（129処方）の売上高は、引き続き堅調に推移し、前連結会計年度と比べて6.0%増の837億8千2百万円となりました。

また、医療用漢方製剤の売上増に比べて、連結売上高が微増にとどまっているのは、前連結会計年度に、ツムラ ライフサイエンス株式会社の株式を譲渡したこと、医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売権を譲渡したことなどによる影響であります。

当連結会計年度におきましては、医療用漢方製剤が数量ベースで8.2%伸長したことや、全社をあげて業務の効率化に取り組んでまいりました結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント低減しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率化に努めた結果、売上高販管費率が前連結会計年度に比べ1.6ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ14.9%増の189億3千8百万円となりました。営業利益率は、20.8%と前連結会計年度の営業利益率18.3%から2.5ポイント上昇し、漢方に特化した成果が着実に表れております。

経常利益は、前連結会計年度に比べ14.7%増の190億7千1百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.7%減の107億4百万円となりました。前連結会計年度に比べて当期純利益が若干減少しているのは、前連結会計年度において、連結子会社の売却およびアスタットの製造販売権の譲渡による特別利益を計上したことによる影響であります。

なお、営業利益、経常利益は、ともに過去最高益となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当社グループの主たる財源である営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益等により120億1千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、61億5千5百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度に比べて支出が増加した主な要因は、前連結会計年度において連結子会社の売却による収入があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出、配当金の支払額等により50億8千5百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7億8千5百万円増加し、153億8千1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	91,900	+7.4
合計	91,900	+7.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループは、前第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっているため、上記の前期比については、医薬品事業のみの実績を比較した増減率を記載しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	90,933	+4.2
合計	90,933	+4.2

- (注) 1 当社グループは、前第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっているため、上記の前期比については、医薬品事業のみの実績を比較した増減率を記載しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	20,097	22.3	21,300	23.4
(株)メディパルホールディングス	17,353	19.3	17,618	19.4
(株)スズケン	13,615	15.1	13,661	15.0
東邦ホールディングス(株)	9,649	10.7	11,290	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記の相手先のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標としております。

当社は医療用漢方製剤を通じて、この理想的な医療の実現に向けて貢献してまいりたいと考えており、そのために6つの具体的な活動目標を設定し、その実現に向けて着実に前進しております。

#### (1)漢方医学の確立

当社は、全国80の大学医学部・医科大学において漢方医学の講義履修が必修化されること、漢方医学の教育ができる講師を育成するプログラムが実施されること、臨床研修を目的とする漢方外来がすべての大病院に設置されること、その結果として医師国家試験に漢方医学の問題が採択されることが、「漢方医学の確立」につながると考えております。

現在では、8コマ以上の漢方医学の講義履修が必修化されているのは全80大学中76大学、漢方医学の講師育成制度（FD：Faculty Development）が実施されているのは79大学、さらに、漢方外来の設置も78大学となっており、「漢方医学の確立」へ向けて着実に前進していると考えております。

#### (2)育薬の推進

当社は、近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療では難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立するために継続して育薬推進活動を展開してまいりました。

「育薬」では、質の高いデータを集めるために、各領域の専門医師が研究を実施しています。専門医師による基礎・臨床データ、また、当社研究所における基礎データを収集することにより、エビデンスの確立を進めております。

「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」の3処方につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、着実にエビデンスが確立されつつあり、売上も伸長し続けております。

2009年、新たな育薬処方として、「牛車腎気丸」および「半夏瀉心湯」を追加いたしました。それぞれ、がん化学療法に伴う副作用（しびれ、下痢・口内炎などの症状）の軽減を目的として積極的な育薬推進活動を展開してまいります。

#### (3)漢方の国際化

当社は、「TU-100(大建中湯)」の米国における医療用医薬品としての承認取得を目的に、臨床試験を計画・推進しております。

FDA（米国食品医薬品局）は2004年に「植物薬ガイダンス」を発表しており、そのガイダンスにしたがい、当社は、2005年度に大建中湯の開発を開始いたしました。

2008年度に、手術後のイレウス改善を対象とした大建中湯の忍容性試験を終了し、術後患者における安全性と服薬性には問題が無いことが確認されております。

また、2009年度には、米国メイヨー・クリニックにおいて、健常人を対象とした臨床薬理試験を行いました。2010年度は、患者様を対象とした臨床薬理試験を予定しております。

さらに、大建中湯の客観的な安全性情報を明らかにするため、日本国内におきまして、2010年度より使用成績調査（副作用の発生状況の把握）を開始いたしました。

大建中湯の開発につきましては、「育薬」との連携により、日本国内における基礎・臨床の最新のデータを米国の臨床試験の手続きに連携させる体制を整え、より効率的な開発体制を構築してまいります。

なお、現時点におきまして、大建中湯の米国上市時期は2017年度頃を目指しております。

#### (4)生産能力の増強と品質管理体制の充実

当社は、医療用漢方製剤の長期的な需要予測をもとに、エキス粉末から顆粒・製品の製造にわたる生産能力の増強とその時期、また、それぞれの工程における人材育成・要員確保などの計画を立てております。

新規の生産設備計画は、2011年度稼働予定の茨城工場・エキス粉末製造工程の増設、2013年度稼働予定の上海津村製薬有限公司・エキス粉末製造工程の増設、これに付随して、各工場における顆粒・製品製造工程の増設を計画しております。引き続き、漢方製剤の安定供給体制を維持すべく、茨城、静岡、上海の三拠点におきまして、計画的、段階的に設備を増強していく方針です。

品質管理業務に関しては、当社は2008年度に「分析センター」を設立し、石岡センターおよび静岡・茨城両工場に分散していた残留農薬と微生物の検査を一元化いたしました。その結果、日本産の生薬、エキスおよび製剤については「分析センター」で、中国産の生薬については深セン津村製薬有限公司で品質試験を実施しております。

また、「分析センター」においては、重金属の新しい試験方法を確立し、管理しております。

「分析センター」では、すべての品質管理試験の改良研究を行なうとともに、ツムラグループの中核として品質管理体制の統一、充実を図ってまいります。

#### (5)安全な生薬の安定確保

当社は、安全な生薬を安定的に確保するために、医療用漢方製剤の長期的な需要予測に基づき、国内外での生薬栽培地の拡大、生薬保管倉庫の増設などについて中長期的な計画を立案しております。

また、当社は2010年4月に、「株式会社ツムラ生薬生産の管理に関する基準（以下、ツムラ生薬GACP\*）」を制定いたしました。

ツムラ生薬GACPは、従来より進めておりました「生薬トレーサビリティ体制の確立」や「生薬生産標準書に基づく栽培管理の強化」などの施策に、管理規則や監査規則を加えて総合的に体系化した当社独自の基準です。これにより当社は、安全で安心できる原料生薬の安定確保の基盤を、さらに強化してまいります。

\* GACP : Good Agricultural and Collection Practices

当社は、原料生薬の約80%を中華人民共和国（以下、中国）から輸入しております。中国においては、安全な原料生薬を調達するために、生産地の特定と地域ごとの徹底した品質管理に取り組んでおります。中国各地にある当社のグループ会社を通じて、生産農家への栽培指導や生薬の買付けを行うとともに、安定確保のため長期契約栽培の拡大を継続して進めております。

また、原料生薬の約15%は日本で生産されており、国内には5ヶ所の栽培拠点（北海道・岩手県・群馬県・和歌山県・高知県）があります。しかし、原料生薬の需要増加に伴い、中国に加えて日本においても生薬の栽培拡大を図る必要があり、2009年7月、北海道における新たな生産拠点として、株式会社夕張ツムラを設立いたしました。

一方、僅かではありますが中国・日本以外から調達している生薬があります。それらはいずれもトレーシングが難しいため、ラオス人民民主共和国において、現地法人をつくり自社栽培することとしました。

2010年2月には、「LAO TSUMURA CO., LTD.」を設立しました。自社農場での生薬栽培により、生薬トレーサビリティ体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

#### (6)開かれた会社の創造

当社は、2009年5月の中期経営計画公表時に、基本基調を「伝統と革新」から「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」に変更いたしました。

これは、「企業は単に法令を遵守し、事業を通じて利益を確保するといった基本的な責任を負うばかりでなく、事業活動による環境負荷を減らすなど、さまざまな社会的配慮が必要である」との認識によるものであります。

漢方製剤は、作物としての生薬の栽培から始まり、エキス製剤を製造・販売するという長い時間と行程を経て、医療機関、そして患者様に届けられます。当社は、製薬企業でありながら、生薬の栽培を通じて第一次産業である「農業」と深く関わっているという側面があります。当社は、これらの事業を通じて「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」でありたいと考え、「障がい者の方々の雇用に関する取り組み」や、「循環型企業をめざした環境への取り組み」を始めております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループにおきましては、これらの事項に対しまして、発生を回避すべく対応してまいります。また、発生した場合におきましても、その悪影響を最小限に留めることができるよう対応に努めてまいります。

なお、以下に記載する事項については、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1)医療制度

医薬品業界においては、医療制度の変更が医薬品市場環境に大きく影響し、その方向性によっては医薬品業界全体及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競争

当社グループの収益の柱である医療用漢方製剤は、国内市場において長く優位性を保っておりますが、国内外の大手製薬会社等が漢方市場に参入した場合、今まで以上に競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)製品の供給

当社グループは、漢方製剤の主要原料である生薬の約80%を中国から輸入しており、また、漢方製剤の生産工程の一部を中国の合併会社に委託しております。生薬の多くは天産物であることから、将来に備えて主な生薬の栽培化研究を進めております。しかし、予期せぬ法規制の変更、政治や経済状況の変化等が発生した場合、必要な数量の確保や輸入が困難となる可能性があります。また、製品製造において国内外で調達する原資材につきましても、天候や自然災害および紛争などの不安定な社会情勢を起因とする需要、供給等の流通不安により、市場価格の高騰や原資材不足による製品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。日本国内における生産施設につきましても、耐震施工や、定期的な設備の点検等を行っておりますが、大規模な地震等の災害や火災、停電等による機能の低下や喪失を完全に回避できる保証はありません。

以上の事態により、製品の供給に停止や遅延が生じた場合、当社グループの社会的信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)製品の安全性及び副作用問題

当社グループは、製品の製造に関し、当該国や地域の品質管理基準を遵守しており、また原料生薬に関しては自主基準を設けていますが、未知の農薬が漢方製剤の原料である生薬に残留する可能性等、何らかの理由により生じる製品の欠陥や安全上の問題を完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが販売する医薬品に予期せぬ副作用問題が発生した場合、従来の使用方法が制限されることや、当社グループ及び販売する医薬品の社会的信用の失墜による投薬抑制や服薬拒否等が起こる可能性があります。

以上の結果、販売数量の減少や多額の損害賠償請求、大規模なりコール等につながるような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)研究開発

当社グループは、将来の成長や業績の維持・向上を目的とし、国内及び海外において新製品や新技術に関する研究開発活動を行っております。しかし、このような当社グループの研究開発活動が、すべてにおいて成功する保証はありません。何らかの理由によりこれらの研究開発活動に中止や遅延、大幅なコスト増等が生じた場合、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)国際事業

当社グループは、中国、韓国等、海外の国や地域において、生産及び販売活動を展開しております。このような当社グループの国際事業展開は、予期せぬ法規制の変更や政治的、経済的状況の変化等により悪影響を受ける可能性があります。

#### (7)財政状況

株価の下落、割引率引き下げによる退職給付債務の増加等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)知的財産

当社グループが有する、漢方製剤に関する知的財産を完全に保護できる保証はありません。これらの流出により競争力が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)為替レートの変動

当社グループが販売する漢方製剤の主原料である生薬は、主に中国から輸入していることから、人民元の為替レートが大幅に切り上げられた場合、生薬価格の高騰により漢方製剤の原価が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

新3ヵ年計画に基づき、生薬・漢方研究への更なる重点化と集中化を推し進めることで、当社グループの課題を解決すべく研究開発活動を実施しております。

具体的には、まず、育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」の臨床研究および有効性・安全性の基礎研究を実施しております。これまでに、各品目の臨床試験において、その効果を示す結果が引き続き得られております。また、基礎研究においては薬理作用メカニズムを解明し、各処方の特徴を明確にするため、さらに詳細な研究を継続しております。研究成果につきましては、国際的に学術性の高い専門誌に投稿し、国内外より高い評価を得ております。さらに、次期育薬処方として「ツムラ半夏瀉心湯」および「ツムラ牛車腎気丸」の研究を開始いたしました。

また、漢方製剤の生産量増加に対応するため、引き続き原料生薬の栽培および加工技術の改良研究、野生生薬の栽培化研究に取り組んでおります。国内では北海道に株式会社夕張ツムラを設立し、今後生薬の栽培と加工・保管を拡充してまいります。また、ラオスでの栽培を推進するため、現地法人を設立しました。

さらに生薬の安全性を担保するためにトレーサビリティの構築を進め、引き続き使用農薬の管理と残留農薬の分析および重金属、微生物汚染対策研究を推進してまいります。残留農薬につきましては、従来からの対象農薬に加え、日本および中国で栽培に使用されている全ての農薬を網羅する新しい試験方法を開発し、全ロット試験を開始しました。

また、「漢方の国際化」の推進にあたっては、「TU-100（大建中湯）」の米国上市を視野に、「手術直後のイレウス」を対象として、米国国内において臨床試験を進めております。現在までに、健常人を対象とした臨床薬理試験を終了し、腸管の運動を亢進する作用が確認され、著名な国際誌に掲載されました。

当連結会計年度における研究開発費は、37億7千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の増加、株価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて78億7千3百万円増加し、1,346億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて19億1千1百万円減少し、509億4千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて97億8千4百万円増加し、837億5千2百万円となり、自己資本比率は3.8ポイント上昇して61.5%となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (3) 経営者が掲げた活動目標

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の安定供給体制を維持することを目的とし、当連結会計年度は、医薬品事業において、52億3千7百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「主要な設備の状況」に記載しておりました藤枝センターについては、組織改正に伴い当連結会計年度より静岡工場に含めて記載しております。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県藤枝市) 6,7	医薬品事業	生産設備	2,501	1,947	2,645 (27) [10]	226	7,321	298 [104]
茨城工場 (茨城県稲敷郡) 5	医薬品事業	生産設備	6,333	4,532	4,566 (178)	388	15,820	289 [160]
研究所 (茨城県稲敷郡) 5	医薬品事業	研究開発設備	3,317	17	( )	993	4,328	192 [23]
石岡センター (茨城県石岡市)	医薬品事業	生産設備	1,441	95	691 (33)	247	2,476	48 [43]
西日本物流センター (兵庫県加西市)	医薬品事業	物流設備	579	61	815 (22)	1	1,458	1 [ ]
全国営業所 (東京都中央区他)	医薬品事業	販売事務所	72		( )	3	75	1,032 [7]
本社 (東京都港区) 6,8	医薬品事業	統括管理	127	0	[9]	71	198	405 [27]
福利厚生施設 (茨城県稲敷郡他)	医薬品事業	社員寮等	821		259 (22)	13	1,094	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
株式会社 ロジテムツムラ	本社 (静岡県 藤枝市)	医薬品事業	物流・倉庫 中核基地及 び統括管理	241	17	257 (4)	15	530	84 [98]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
深セン津村薬業 有限公司 6	第一工場 (中国 深セン市)	医薬品事業	生産設備	1,816	815	[100]	105	2,736	147 [334]
上海津村製薬 有限公司 6	事務所 及び工場 (中国 上海市)	医薬品事業	生産設備	885	907	[40]	103	1,896	169 [ ]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額「その他」のうち主なものは、工具、器具及び備品であります。  
3 帳簿価額「合計」に建設仮勘定は含まれておりません。  
4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。  
5 研究所の土地は、茨城工場と同一敷地内にあるため区分しておりません。  
6 賃借している土地の面積については、[ ] で外書きしております。なお、( ) で表示している土地の面積に賃借している土地の面積は含まれておりません。  
7 当連結会計年度の賃借料は、50百万円であります。  
8 当連結会計年度の賃借料は、396百万円であります。  
9 上記の他、電子計算機、事務用機器、研究機器及び営業車両等のリース並びにレンタル契約の賃借設備があり、年間支払い額は644百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画・需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画立案しております。設備計画は、原則として当社及び連結子会社各社が個々に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、全体で85億7千万円であり、所要資金については、すべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成 予定	
株式会社ツムラ (静岡工場)	静岡県 藤枝市	医薬品事業	生産設備	711		自己資金	H22.4	H23.3	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (茨城工場)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	生産設備	3,904	1,345	自己資金	H22.4	H25.3	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (研究所)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	研究設備	815		自己資金	H22.4	H23.3	機能集約 及び 技術開発
深セン津村薬業 有限公司	中国 深セン市	医薬品事業	生産設備	1,040		自己資金	H22.4	H23.12	生産能力 増強目的
上海津村製薬 有限公司	中国 上海市	医薬品事業	生産設備	964		自己資金	H22.7	H25.12	生産能力 増強目的

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 除却等

該当するものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		70,771,662		19,487	39,848	1,940

(注) 資本準備金のうち、39,848百万円につきましては、平成15年6月27日開催の第67回定時株主総会において、欠損填補のため取り崩したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	74	48	181	311	3	8,807	9,425	
所有株式数 (単元)	2	305,651	8,245	111,252	182,063	16	100,050	707,279	43,762
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.21	1.17	15.73	25.74	0.00	14.15	100.00	

(注) 1 自己株式245,941株は「個人その他」に2,459単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めております。なお、自己株式245,941株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数は、243,941株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	8,371	11.83
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2 11 3	4,472	6.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	2,697	3.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,226	3.15
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2 17 11	1,673	2.37
サジャップ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事 業部)	1,562	2.21
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3 - 5 - 1	1,525	2.15
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	1,302	1.84
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2 6 8	1,092	1.54
タイヨウ サイプレス ファンド, エル・ピー。(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	c/o Walkers Spv Limited, Walkers House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY19002, Cayman Islands, British West Indies (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	884	1.25
合計		25,807	36.47

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成21年6月1日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成21年5月25日現在で5,864千株を所有している旨の報告を受けております。  
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。  
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	2,697	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	1,834	2.59
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	656	0.93
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3 - 2 - 15	675	0.95
合計		5,864	8.29



- 2 住友信託銀行(株)より平成22年2月22日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成22年2月15日現在で3,929千株を保有している旨の報告を受けております。  
なお、住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。  
大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,263	4.61
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	665	0.94
合計		3,929	5.55

- 3 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	8,371千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	4,472千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	2,226千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,484,000	704,840	
単元未満株式	普通株式 43,762		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,840	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 17 11	243,900		243,900	0.34
合計		243,900		243,900	0.34

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。  
なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,017	3,024
当期間における取得自己株式	150	405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	243,941		244,091	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な成長を目指し、設備投資や毎期の業績、配当性向等を踏まえ、増配を基調に安定配当を実施していくことを基本としています。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、平成21年11月11日の発表のとおり、前事業年度より6円増配の1株当たり23円とさせていただくことを決定いたしました。この結果、中間配当金1株当たり23円を含めました年間の配当金は、前事業年度より12円増配の1株当たり46円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	1,622	23
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,622	23

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,460	3,560	2,795	3,410	3,350
最低(円)	1,650	2,300	1,776	2,335	2,385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	3,280	3,120	3,060	3,005	2,954	2,810
最低(円)	3,040	2,675	2,845	2,850	2,640	2,630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		芳井 順一	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社(現第一三共株 式会社)入社 平成7年5月 当社顧問就任 平成7年6月 当社取締役社長室長就任 平成9年4月 当社取締役医薬営業本部長就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	20.8
専務取締役		久島 正史	昭和28年3月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社理事経営企画室長就任 平成15年6月 当社執行役員経営企画室長就任 平成16年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)2	7.3
常務取締役		森 善樹	昭和23年8月16日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社顧問就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	10.0
常務取締役	医薬営業 本部長	田中 典裕	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社理事医薬営業本部医薬業務部 長就任 平成19年6月 当社取締役医薬営業本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	4.9
常務取締役	生産本部長	杉田 亨	昭和30年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社理事生産本部生産企画部長就 任 平成15年6月 当社執行役員生産本部副本部長就 任 平成19年6月 当社取締役生産本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	8.1
取締役		上田 賢示	昭和24年10月26日生	昭和55年9月 当社入社 平成8年4月 当社理事医薬営業本部医薬総合企 画部長就任 平成15年6月 当社取締役医薬営業本部大阪支店 長就任 平成16年4月 当社取締役医薬営業本部長就任 平成19年6月 当社取締役渉外担当就任現在に至る	(注)2	12.7
取締役	人事部長	荒井 聡	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 当社入社 平成12年4月 当社理事人事部長就任 平成15年6月 当社執行役員人事部長就任 平成16年6月 当社取締役人事部長就任現在に至る	(注)2	10.4
取締役	信頼性保証 本部長	竹田 秀一	昭和29年7月24日生	昭和59年9月 当社入社 平成10年8月 当社ヘルスケア開発部長就任 平成15年4月 当社理事医薬評価研究所長就任 平成16年6月 当社理事研究本部長就任 平成19年4月 当社理事研究開発本部長就任 平成22年6月 当社取締役信頼性保証本部長就任 現在に至る	(注)2	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村山 努	昭和22年12月11日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社特別参与就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	8.0
監査役 (常勤)		桑原 耕三	昭和23年10月13日生	昭和54年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部大阪支店長 就任 当社理事医薬営業本部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	16.9
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	昭和49年3月 平成19年6月	公認会計士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1.3
監査役		野田 聖子	昭和39年2月17日生	平成11年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	0.3
計							102.8

- (注) 1 監査役湯佐富治及び監査役野田聖子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社(株式会社ツムラ)は、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任を明確にし、迅速な意思決定を図り、一層透明性の高い経営を志向するため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成されており、氏名及び職名は以下のとおりであります。  
なお、印は取締役を兼務する執行役員であります。
- 5 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えるため、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠の監査役として佐藤信祐氏を選任しております。

氏名	職名
久島 正史	経営企画室・情報技術部・生薬本部担当
森 善樹	監査室・経理部・購買部担当
田中 典裕	医薬営業本部長
杉田 亨	生産本部長
上田 賢示	秘書室・渉外調査室担当
荒井 聡	人事部長、業務推進部担当
竹田 秀一	信頼性保証本部長、ツムラ研究所・分析センター担当
中山 照也	法務部長
藤 康範	C S R 推進室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

当社においては、取締役における監督機能と執行役員における業務執行機能を明確にするため執行役員制度を導入し、経営環境の変化に機敏に対応する経営体制を構築するとともに、今後も現行制度のもとで経営の透明性・効率性・健全性の一層の充実を図ってまいります。

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

#### a 取締役会

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

#### b 監査役

取締役会他重要な会議への出席、常務会メンバーとの定期的な意見交換会の実施、重要な決裁書類等の閲覧や必要に応じて行われる取締役・執行役員からの業務執行状況の聴取などを通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

#### c 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

#### d 常務会

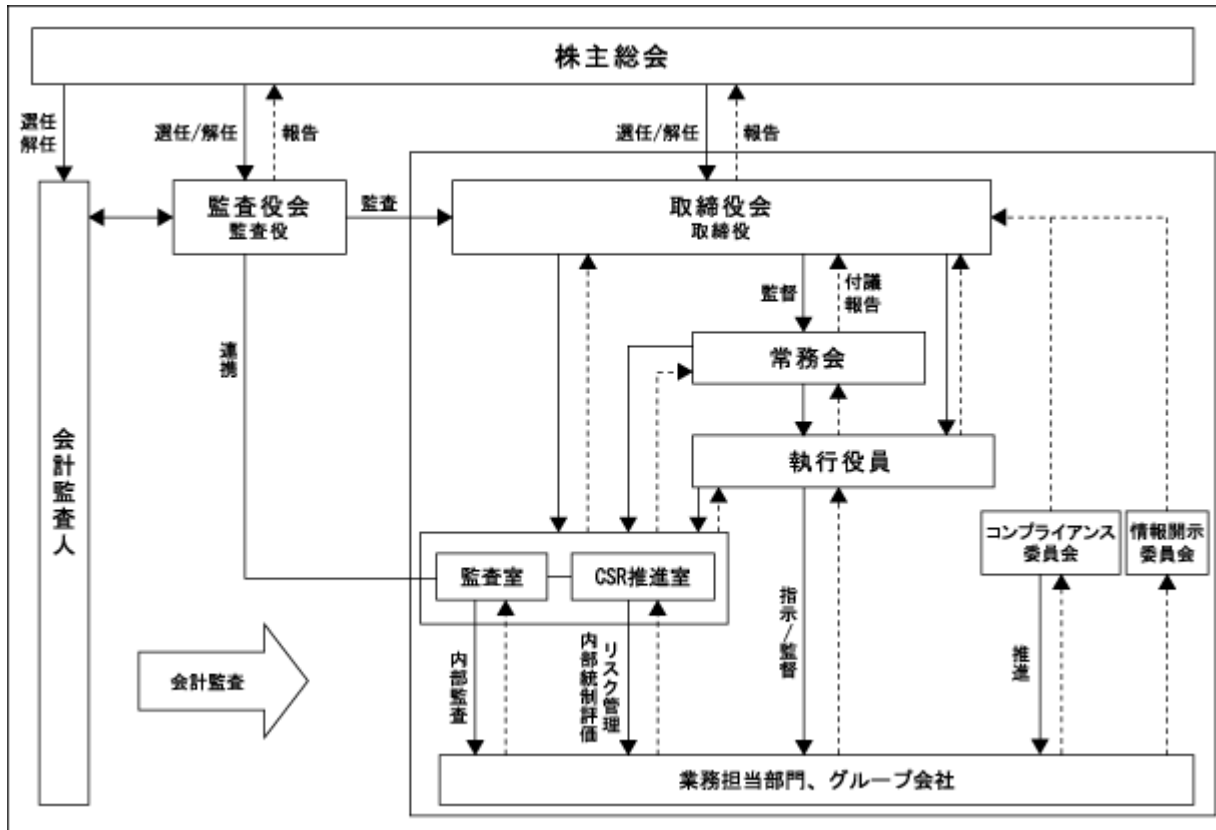
取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を図ります。

#### e 執行役員

取締役会の決議によって委任を受け、主管業務の統制・執行にあたります。

また、当社では、情報開示に関わる内部統制の強化により、各種関連法令に基づく適切な情報開示を検討するとともに開示情報に関わる関係者の責任の明確化を図り、開示情報の質及び透明性の向上を目的として、「情報開示委員会」を設置しております。

さらに、国内外の法令遵守および倫理観に基づいた責任ある行動を実践するために「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を制度化するとともに、その推進の適正化を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営における機動的かつ合理的な意思決定を行うため、社内事情に精通した取締役で構成される取締役会で経営判断を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役として弁護士及び公認会計士を選任しております。また、機あるごとに社外の弁護士、コンサルタント等の専門家に意見・助言を求めることにより経営監視機能の客観性・中立性が確保されていると考えております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しており、企業の社会的信頼に応える体制を構築できると考えております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 企業活動におけるコンプライアンスを基本とする行動原則である「ツムラ行動憲章」を含む「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を定め、教育をはじめとする継続的な取り組みを計画的に実施しております。
- b コンプライアンス担当役員（法務部門担当取締役）は、全社の取り組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告しております。
- c 「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議のうえ、取締役会において方針決定しております。
- d コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として「ツムラグループ ホットライン」（匿名可）を社内外に設置し、情報の収集と改善に努めております。この場合、相談・連絡内容を秘密とするとともに、相談・連絡者に対して不利益な取扱いを行わないこととしております。
- e 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために「内部監査規程」に基づき内部監査を適正に実施しております。
- f 財務報告の適正性を確保する内部統制は、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ基本方



針及び計画を定め、それに基づきCSR推進室が有効性の評価を実施しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び「情報管理基本規程」「情報管理細則」等に従い、適切に保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループのリスク管理に関する基本的な事項を定め、効果的に実施するため「リスク管理規程」を制定しております。
- b リスク管理推進のため、リスク管理最高責任者、リスク管理担当役員、リスク管理統括推進責任者、リスク管理推進責任者及びリスク管理主管部門（CSR推進室）を置き、社内体制の整備やリスクの洗い出し、評価を行うとともに、リスク発生回避のための対策や、万が一発生した場合の被害や損失を極小化するための措置を講じております。
- c 当社グループの企業活動に重大な影響を及ぼすおそれがある緊急事態が発生した場合には、リスク管理最高責任者を本部長とする緊急対策本部を設置し、その対策にあたるものとしております。
- d リスク管理担当役員（CSR推進室担当取締役）は、全社の取り組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 各職位の職務・権限及び責任について定めた「組織・職務権限規程」に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務を執行しております。
- b 執行役員制度のもと、執行役員の業務目標について取締役会で承認し、その執行状況を取締役会において定期的に報告させる等、効率的な業務執行を行っております。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 関係会社を管理するにあたっての基準を明確にする「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の指導及び育成を適正に推進するとともに、グループ内の取引に関する公正性を維持するため「グループ内取引管理規程」を制定し、適正性を確保するよう努めております。
- b 関係会社に対して実施する内部監査に関し、その手続き及び方法について定める「関係会社監査基準」に基づき、企業活動が適正に行われているか否かの評価を実施しております。
- c 国内子会社からのコンプライアンス関連の相談・連絡を社内外窓口である「ツムラグループホットライン」で受け付け、情報の収集と改善に努めております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は監査役と協議のうえ、監査役会の円滑な運営および監査役監査の効率化を推進するため、監査役会事務局を設置し、使用人を置くものとしております。当該使用人は監査役の指示に従って職務を遂行するとともに、員数、任命、評価、異動その他人事に関する事項については、監査役と協議のうえ、その同意を得て行うものとしております。

- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項や監査役から求められた職務の執行に関する事項等をすみやかに報告しております。
  - b 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法や「監査役監査基準」等の規程に従っております。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、定期的に監査役と常務会メンバーとの意見交換の機会を確保し、取締役に対する監視等の実効性の向上を図るものとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### ・ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査室が、内部監査計画書に基づく監査を実施するとともに、取締役会等が特に必要と認めた事項について臨時監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は監査室との間においても、それぞれ定期的に情報交換を行っております。

##### ・ 監査役と内部監査部門及び会計監査人の連携状況

監査役は、内部監査部門から期初に監査計画の概要の説明を受け、監査結果及び財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を毎月受けるとともに、定期的に意見交換を行っております。必要に応じて内部監査部門の監査に立ち会う等、緊密な連携を図っております。

また、監査役は、会計監査人から期初に監査計画の概要及び監査方針の説明を受け、四半期毎に監査またはレビューの実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等、相互に緊密な連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は監査役4名中2名であり、いずれも当社とは特別の関係にありません。

湯佐富治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士としての豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

野田聖子氏は、弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

また、湯佐富治氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役であり、独立性が高いことから、監査役と協議の上、代表として、東京証券取引所の有価証券上場規程436条の2で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

なお、当社においては社外取締役を選任しておりませんが、その理由については、前述の「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	427	427	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	2

### ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
芳井 順一	取締役	提出会社	164	-	-	-	164

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
83	4	使用人分給与、使用人分賞与

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役個々の報酬の決定は、株主総会で決定した範囲内で、取締役の職位、業績、従業員の給与支給水準などを総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

監査役個々の報酬の決定は、株主総会で決定した範囲内で監査役の協議により決定しております。

使用人分報酬は、従業員の給与支給水準を勘案し、決定しております。

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第70回定時株主総会において月額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第69回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、意思決定がすみやかに行われることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 14,184百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共(株)	2,227,290	3,899	当社事業分野における協力関係強化のため
住友不動産(株)	1,030,000	1,832	財務活動の円滑化のため
(株)スズケン	402,766	1,327	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)メディパルホールディングス (含む取引先持株会)	1,110,634	1,229	当社事業分野における協力関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	934,060	1,143	当社事業分野における協力関係強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	275,614	1,110	当社事業分野における協力関係強化のため
大日本住友製薬(株)	911,000	780	当社事業分野における協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	758	財務活動の円滑化のため
旭硝子(株)	291,000	306	財務活動の円滑化のため
大日本印刷(株)	181,000	228	当社製品に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	小森 幹夫	新日本有限責任監査法人
	橋爪 輝義	
	植村 文雄	

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名の計8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	3	54	
連結子会社				
合計	57	3	54	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度に監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容は、コンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団及び監査法人等が行う各種研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,603	15,401
受取手形及び売掛金	31,156	31,546
商品及び製品	3,775	4,340
仕掛品	6,442	7,169
原材料及び貯蔵品	9,591	10,825
繰延税金資産	1,536	1,545
その他	1,903	2,467
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	69,003	73,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,736	44,451
機械装置及び運搬具	27,050	28,561
工具、器具及び備品	5,815	6,565
土地	<sup>2</sup> 9,211	<sup>2</sup> 9,465
建設仮勘定	1,341	2,003
その他	64	117
減価償却累計額	48,466	50,306
有形固定資産合計	38,754	40,857
無形固定資産		
投資その他の資産	406	307
投資有価証券	<sup>3</sup> 13,871	<sup>3</sup> 15,843
繰延税金資産	1,395	661
その他	<sup>3</sup> 3,420	<sup>3</sup> 3,772
貸倒引当金	28	33
投資その他の資産合計	18,659	20,242
固定資産合計	57,821	61,407
資産合計	126,824	134,697

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354	2,221
短期借入金	25,334	23,116
未払金	7,432	7,139
未払法人税等	3,888	5,260
返品調整引当金	12	12
その他	4,863	4,421
流動負債合計	43,885	42,171
固定負債		
長期預り保証金	5,651	-
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 1,773	<sup>2</sup> 1,771
退職給付引当金	1,395	1,653
その他	149	5,347
固定負債合計	8,970	8,773
負債合計	52,855	50,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	52,868	60,744
自己株式	379	382
株主資本合計	73,917	81,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	364
繰延ヘッジ損益	264	103
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,775	<sup>2</sup> 1,772
為替換算調整勘定	1,106	949
評価・換算差額等合計	725	1,082
少数株主持分	777	879
純資産合計	73,968	83,752
負債純資産合計	126,824	134,697



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	90,016	90,933
売上原価	1 29,040	1 28,518
売上総利益	60,976	62,414
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	11	-
差引売上総利益	60,987	62,414
販売費及び一般管理費	2, 3 44,504	2, 3 43,475
営業利益	16,483	18,938
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	393	379
持分法による投資利益	-	7
その他	499	286
営業外収益合計	932	712
営業外費用		
支払利息	542	344
持分法による投資損失	6	-
為替差損	-	103
その他	244	131
営業外費用合計	793	579
経常利益	16,622	19,071
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	270	390
関係会社売却益	1,350	-
販売権譲渡益	1,738	-
特別利益合計	3,359	391
特別損失		
固定資産売却損	5 31	5 8
固定資産除却損	6 361	6 168
減損損失	7 653	-
投資有価証券評価損	-	525
工場リニューアル費用	772	-
解体撤去費用	222	49
その他	8 0	-
特別損失合計	2,041	752
税金等調整前当期純利益	17,940	18,710
法人税、住民税及び事業税	6,316	8,182
法人税等調整額	717	262
法人税等合計	7,034	7,920
少数株主利益	128	86
当期純利益	10,777	10,704

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,349	52,868
当期変動額		
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	10,777	10,704
土地再評価差額金の取崩	127	3
その他	15	10
当期変動額合計	8,518	7,875
当期末残高	52,868	60,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368	379
当期変動額		
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	379	382
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,409	73,917
当期変動額		
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	10,777	10,704
土地再評価差額金の取崩	127	3
自己株式の取得	10	3
その他	15	10
当期変動額合計	8,508	7,872
当期末残高	73,917	81,790

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,680	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,810	1,493
当期変動額合計	5,810	1,493
当期末残高	1,129	364
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	685	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	161
当期変動額合計	420	161
当期末残高	264	103
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,041	1,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	3
当期変動額合計	266	3
当期末残高	1,775	1,772
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	176	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	156
当期変動額合計	1,283	156
当期末残高	1,106	949
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,213	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,939	1,808
当期変動額合計	6,939	1,808
当期末残高	725	1,082
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	788	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	102
当期変動額合計	11	102
当期末残高	777	879

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,411	73,968
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,115	2,821
<b>当期純利益</b>	<b>10,777</b>	<b>10,704</b>
土地再評価差額金の取崩	127	3
自己株式の取得	10	3
その他	15	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,951	1,911
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,557</b>	<b>9,784</b>
当期末残高	73,968	83,752

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,940	18,710
減価償却費	3,298	3,225
減損損失	653	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	5
受取利息及び受取配当金	432	419
支払利息	542	344
持分法による投資損益（ は益）	6	7
有形固定資産除売却損益（ は益）	369	177
売上債権の増減額（ は増加）	2,374	385
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,689	2,537
仕入債務の増減額（ は減少）	763	85
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	269	390
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	525
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	258
関係会社株式売却損益（ は益）	1,350	-
その他	771	761
小計	16,661	18,833
利息及び配当金の受取額	453	441
利息の支払額	579	376
法人税等の支払額	5,900	6,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,634	12,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,472	5,986
有形固定資産の売却による収入	493	6
無形固定資産の取得による支出	90	25
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,018	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	613	868
子会社出資金の取得による支出	-	163
子会社株式の取得による支出	-	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 4,511	-
貸付けによる支出	7	9
貸付金の回収による収入	17	11
定期預金の預入による支出	2,512	30
定期預金の払戻による収入	120	17
その他の支出	320	503
その他の収入	324	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341	6,155

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,671	944
短期借入金の返済による支出	1,999	1,146
長期借入金の返済による支出	3,752	2,044
自己株式の取得による支出	10	3
配当金の支払額	2,114	2,817
その他	149	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,354	5,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878	785
現金及び現金同等物の期首残高	13,718	14,596
現金及び現金同等物の期末残高	14,596 <sub>1</sub>	15,381 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当社の連結子会社であったツムラ ライフサイエンス株式会社については、平成20年8月29日付けで、当社が保有していた全株式を株式会社ブルメリアへ譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、連結の範囲に含まれていた期間の損益については、連結財務諸表の中に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株臨床情報センター 他3社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株臨床情報センター 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他3社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株夕張ツムラ 他5社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株夕張ツムラ 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他5社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更により、従来に比べ、営業利益は、145百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラ ライフサイエンス株式会社における研究所及び ツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結 子会社については定額法、その他は定率法に よっております。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～8年</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社の機械装置につい ては、法人税法の改正を契機として耐用年数の 見直しを行いました。 この結果、売上総利益は109百万円増加し、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は それぞれ115百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に 備えるため、貸倒実績率による計算額を計上 しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に 対する回収不能見込額を個別に見積って計上 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループは、有形固定資産の償却方法につ いて、従来、定額法のほか定率法を採用しており ましたが、定率法によっていた有形固定資産に ついては当連結会計年度より定額法による会計 処理に変更しております。 この変更は、当社グループが医薬品事業に特化 する経営方針のもと、単一事業となったことに 伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であ ることに合わせ、設備が長期かつ安定的に使用 され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的 に発生することが見込まれるという実態を考慮 したことにより、費用収益のより適切な対応を 目的としたものであります。 この変更により、従来に比べ、売上総利益は、 403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、465百万円増加しており ます。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金 連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の及ぶ期間を個別に見積もり、20年以内で合理的な方法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生した連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものについては、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,250百万円、6,430百万円、8,970百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度15百万円)については、金額が僅少となったため当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度64百万円)については、総資産の100分の1を超えたため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度24百万円)については、金額が僅少となったため当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(は益)」(前連結会計年度171百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度5,078百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	143百万円	合計	143百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	115百万円	合計	115百万円
吉林林村中薬開発有限公司	143百万円								
合計	143百万円								
吉林林村中薬開発有限公司	115百万円								
合計	115百万円								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の</p> <p>当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,799百万円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,862百万円</p>								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	その他(出資金)	716百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	620百万円	その他(出資金)	885百万円
投資有価証券(株式)	20百万円								
その他(出資金)	716百万円								
投資有価証券(株式)	620百万円								
その他(出資金)	885百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">145百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">129百万円</p>																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">6,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,356百万円	販売感謝金	6,224百万円	給料諸手当	15,806百万円	退職給付費用	1,142百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">6,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,008百万円	販売感謝金	6,434百万円	給料諸手当	15,801百万円	退職給付費用	1,334百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
販売促進費	4,356百万円																				
販売感謝金	6,224百万円																				
給料諸手当	15,806百万円																				
退職給付費用	1,142百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
販売促進費	4,008百万円																				
販売感謝金	6,434百万円																				
給料諸手当	15,801百万円																				
退職給付費用	1,334百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,958百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,770百万円であります。</p>																				
<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	無形固定資産	23百万円	<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	1百万円										
機械装置及び運搬具	1百万円																				
工具、器具及び備品	6百万円																				
無形固定資産	23百万円																				
機械装置及び運搬具	7百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	工具、器具及び備品	69百万円	<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	工具、器具及び備品	14百万円								
建物及び構築物	203百万円																				
機械装置及び運搬具	89百万円																				
工具、器具及び備品	69百万円																				
建物及び構築物	65百万円																				
機械装置及び運搬具	88百万円																				
工具、器具及び備品	14百万円																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県藤枝市</td> <td style="text-align: center;">物流関係設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県島田市</td> <td style="text-align: center;">肥料生産設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷市</td> <td style="text-align: center;">肥料生産設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">研究設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>物流関係設備については、遊休となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>肥料生産設備については、平成20年6月に売却契約を締結し、当連結会計年度において、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研究設備については、研究設備の見直しにより遊休となった資産について帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は653百万円であり、その内訳は、建物及び構築物288百万円、機械装置及び運搬具44百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地318百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、合理的な見積もりに基づく正味売却価額により評価しております。</p> <p>8 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		場所	用途	種類	静岡県藤枝市	物流関係設備	土地、建物等	静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等	投資有価証券売却損	0百万円
場所	用途	種類																
静岡県藤枝市	物流関係設備	土地、建物等																
静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等																
茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等																
茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等																
投資有価証券売却損	0百万円																	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	3		242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	916	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,199	17.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	242	1		243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,622	23.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,603百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,596百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ツムラ ライフサイエンス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,603百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	14,596百万円	流動資産	5,357百万円	固定資産	1,690百万円	資産合計	7,047百万円	流動負債	2,764百万円	固定負債	563百万円	負債合計	3,327百万円	子会社株式の売却価額	4,550百万円	子会社の現金及び現金同等物	38百万円	差引：子会社売却による収入	4,511百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,381百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,401百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	15,381百万円
現金及び預金勘定	14,603百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																														
現金及び現金同等物	14,596百万円																														
流動資産	5,357百万円																														
固定資産	1,690百万円																														
資産合計	7,047百万円																														
流動負債	2,764百万円																														
固定負債	563百万円																														
負債合計	3,327百万円																														
子会社株式の売却価額	4,550百万円																														
子会社の現金及び現金同等物	38百万円																														
差引：子会社売却による収入	4,511百万円																														
現金及び預金勘定	15,401百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円																														
現金及び現金同等物	15,381百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	1,496	1,554	減価償却 累計額相当額	15	1,059	1,075	期末残高相当額	42	436	479	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	1,040	1,097	減価償却 累計額相当額	19	832	851	期末残高相当額	38	208	246
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	58	1,496	1,554																														
減価償却 累計額相当額	15	1,059	1,075																														
期末残高相当額	42	436	479																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	57	1,040	1,097																														
減価償却 累計額相当額	19	832	851																														
期末残高相当額	38	208	246																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	283百万円	1年超	257百万円	合計	541百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155百万円	1年超	91百万円	合計	246百万円																				
1年以内	283百万円																																
1年超	257百万円																																
合計	541百万円																																
1年以内	155百万円																																
1年超	91百万円																																
合計	246百万円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	360百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280百万円																						
支払リース料	416百万円																																
減価償却費相当額	360百万円																																
支払利息相当額	35百万円																																
支払リース料	280百万円																																
減価償却費相当額	280百万円																																
	<p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラ ライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	1年以内	49百万円	1年超	47百万円	合計	96百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 従来、リース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用していたものについても、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	1年以内	41百万円	1年超	32百万円	合計	74百万円
1年以内	49百万円												
1年超	47百万円												
合計	96百万円												
1年以内	41百万円												
1年超	32百万円												
合計	74百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っており、短期的な運転資金について銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、後述のリスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先別に期日、残高を管理するとともに、信用状況等を勘案のうえ、取引先から保証金を預かっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を経理担当取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、原料等の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部(1年内返済予定の長期借入金)については、金利変動リスクをヘッジして支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

未払金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に則って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,401	15,401	
(2) 受取手形及び売掛金	31,546	31,546	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,925	14,925	
資産合計	61,873	61,873	
(1) 支払手形及び買掛金	2,221	2,221	
(2) 短期借入金	23,116	23,116	
(3) 未払金	7,139	7,139	
(4) 未払法人税等	5,260	5,260	
負債合計	37,737	37,737	
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(174)	(174)	0

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,379			
受取手形及び売掛金	31,546			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			1,000	
合計	46,925		1,000	

### (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,185	2,279	1,093
債券	1,000	1,012	12
小計	2,185	3,291	1,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,197	10,227	2,969
小計	13,197	10,227	2,969
合計	15,382	13,518	1,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
533	270	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	332
合計	332

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			1,012	
合計			1,012	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,114	4,332	1,782
債券	1,038	1,000	38
小計	7,153	5,332	1,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,771	9,087	1,315
小計	7,771	9,087	1,315
合計	14,925	14,420	504

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 297百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	868	390	
合計	868	390	

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について525百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、資産・負債の総合的なリスク管理のために為替のデリバティブ取引を利用しております。

これらは、主として相場変動リスクに晒されている資産・負債について対処することを目的としたものであり、通貨デリバティブ取引において為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

また、金利デリバティブ取引として、変動金利による調達資金の調達コストを固定化することを目的として金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約及び金利スワップ
- ・ヘッジ対象  
外貨建予定取引及び長期借入金

#### ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引におきましては、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

また、金利関連のデリバティブ取引におきましては、想定元本を当社グループの調達資金の残高以内に収め、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が外貨建資産・負債の抱える相場変動リスクのヘッジを行うことにあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である債権・債務のそれと全額相殺される関係にあります。従いまして、通貨関連のデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

また、当社グループが利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、通貨関連・金利関連ともに、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループではデリバティブ取引に関する運用管理規則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、その中でデリバティブ取引の管理方針・利用目的・利用範囲・報告体制等に関する規定が明記されております。

特にデリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、一定の枠を越えた取引や不正な取引が行われることによって甚大な損失を被ることを防止する為に、担当部外からの牽制機能が働くようにしております。

デリバティブ取引の執行は経理担当部長が行い、一定以上のリスクのある取引については基準を設けて担当取締役及び常務会が決裁しております。

また、経理担当部長は、月次のポジション状況等について経理担当取締役に報告しており、経理担当取締役は必要に応じて常務会及び取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	11,444	4,590	174

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10		0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

[次へ](#)

(退職給付会計)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）が加入している厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	415,832百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	81,640百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

3.39%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当連結会計年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。

なお、当連結会計年度不足額については、別途積立金を取崩して充当することが決定されております。

未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	12,091百万円
年金資産	7,895百万円
未積立退職給付債務( + )	4,195百万円
未認識数理計算上の差異	3,245百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	445百万円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,395百万円
退職給付引当金	1,395百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	1	1,205百万円
利息費用		261百万円
期待運用収益		315百万円
数理計算上の差異の費用処理額		241百万円
過去勤務債務の費用処理額		70百万円
その他	2	395百万円
退職給付費用( + + + + + )		1,716百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）が加入している厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	177,616百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

3.55%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当連結会計年度不足額100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。

なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を平成20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005百万円については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	12,600百万円
年金資産	9,301百万円
未積立退職給付債務( + )	3,298百万円
未認識数理計算上の差異	2,020百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	376百万円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,653百万円
退職給付引当金	1,653百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	1	1,229百万円
利息費用		272百万円
期待運用収益		270百万円
数理計算上の差異の費用処理額		441百万円
過去勤務債務の費用処理額		69百万円
その他	2	351百万円
退職給付費用( + + + + + )		1,954百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>564百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>734百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,230百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,931百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,931百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	564百万円	未払賞与	866百万円	減損損失	36百万円	未払事業税	328百万円	その他有価証券評価差額金	734百万円	繰延ヘッジ損益	180百万円	未実現利益	67百万円	その他	451百万円	繰延税金資産小計	3,230百万円	評価性引当額	298百万円	繰延税金資産合計	2,931百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	2,931百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>912百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,875百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,366百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,206百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	669百万円	未払賞与	912百万円	投資有価証券評価損	314百万円	未払事業税	413百万円	繰延ヘッジ損益	70百万円	未実現利益	94百万円	その他	399百万円	繰延税金資産小計	2,875百万円	評価性引当額	508百万円	繰延税金資産合計	2,366百万円	その他有価証券評価差額金	140百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	160百万円	繰延税金資産の純額	2,206百万円
退職給付引当金	564百万円																																																						
未払賞与	866百万円																																																						
減損損失	36百万円																																																						
未払事業税	328百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	734百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	180百万円																																																						
未実現利益	67百万円																																																						
その他	451百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,230百万円																																																						
評価性引当額	298百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,931百万円																																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,931百万円																																																						
退職給付引当金	669百万円																																																						
未払賞与	912百万円																																																						
投資有価証券評価損	314百万円																																																						
未払事業税	413百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	70百万円																																																						
未実現利益	94百万円																																																						
その他	399百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,875百万円																																																						
評価性引当額	508百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,366百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	140百万円																																																						
その他	19百万円																																																						
繰延税金負債合計	160百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,206百万円																																																						
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>0百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,536百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,395百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>0百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,545百万円	固定資産 - 繰延税金資産	661百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,536百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,395百万円																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,545百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	661百万円																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.2%	寄附金の損金不算入額	0.2%	研究開発費等の税額控除	1.9%	土地再評価差額金取崩	0.3%	評価性引当額の減少	0.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.9%	研究開発費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	0.5%																																																						
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																						
寄附金の損金不算入額	0.2%																																																						
研究開発費等の税額控除	1.9%																																																						
土地再評価差額金取崩	0.3%																																																						
評価性引当額の減少	0.8%																																																						
その他	1.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	0.5%																																																						
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																						
研究開発費等の税額控除	1.7%																																																						
評価性引当額の増減	1.1%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,249	2,766	90,016		90,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	87,249	2,766	90,016		90,016
営業費用	70,768	2,765	73,533		73,533
営業利益	16,481	1	16,483		16,483
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	126,824		126,824		126,824
減価償却費	3,263	35	3,298		3,298
減損損失	653		653		653
資本的支出	5,508	87	5,595		5,595

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医薬品事業

医療用医薬品、一般用医薬品 他

(2) 家庭用品事業

入浴剤、身体洗剤、ヘアケア製品、浴室洗剤 他

3 当連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当社連結子会社として家庭用品事業を営んでおりましたツムラ ライフサイエンス株式会社は、第2四半期連結会計期間より子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、当社グループは第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037.76円	1,175.04円
1株当たり当期純利益金額	152.80円	151.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,968	83,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	777	879
(うち少数株主持分)	(777)	(879)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,191	82,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,528	70,527

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,777	10,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,777	10,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,530	70,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,290	23,091	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,044	24	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	11	18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	68		平成23年4月30日 ~ 平成28年12月30日
その他有利子負債				
合計	25,412	23,204		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期預り保証金は金利相当額を計上しておりますが、上記には含まれておりません。  
 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	18	11	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高(百万円)	22,526	21,996	25,934	20,475
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	4,517	4,236	6,315	3,642
四半期純利益金額 (百万円)	2,634	2,476	3,499	2,092
1株当たり四半期 純利益金額(円)	37.36	35.11	49.62	29.68

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,206	13,441
受取手形	3,095	1,264
売掛金	27,695 <sup>2</sup>	29,883 <sup>2</sup>
商品及び製品	3,958	4,570
仕掛品	6,440	7,076
原材料及び貯蔵品	8,116	9,823
前渡金	1,045 <sup>2</sup>	1,656 <sup>2</sup>
前払費用	424	404
短期貸付金	1,606 <sup>2</sup>	1,739 <sup>2</sup>
繰延税金資産	1,459	1,468
その他	629	712
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	67,672	72,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,106	36,737
減価償却累計額	21,495	22,009
建物（純額）	14,611	14,728
構築物	3,223	3,225
減価償却累計額	2,484	2,552
構築物（純額）	738	673
機械及び装置	23,560	24,997
減価償却累計額	17,392	18,159
機械及び装置（純額）	6,168	6,838
車両運搬具	62	69
減価償却累計額	51	47
車両運搬具（純額）	10	21
工具、器具及び備品	5,421	6,081
減価償却累計額	4,025	4,202
工具、器具及び備品（純額）	1,396	1,879
土地	8,954 <sup>3</sup>	9,207 <sup>3</sup>
建設仮勘定	1,331	1,998
その他	34	84
減価償却累計額	4	15
その他（純額）	30	69
有形固定資産合計	33,241	35,417



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	265	193
その他	47	34
無形固定資産合計	313	227
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,851	15,223
関係会社株式	531	1,131
出資金	230	513
関係会社出資金	6,341	6,505
長期前払費用	79	74
敷金	1,376	1,301
繰延税金資産	1,392	630
その他	405	368
貸倒引当金	25	31
投資その他の資産合計	24,185	25,717
固定資産合計	57,740	61,362
資産合計	125,413	133,399
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 634	2 454
買掛金	2 831	2 880
短期借入金	22,957	22,957
1年内返済予定の長期借入金	2,021	20
未払金	7,360	7,165
未払費用	3,142	3,170
未払消費税等	327	579
未払法人税等	3,891	5,196
預り金	147	142
返品調整引当金	12	12
その他	1,144	359
流動負債合計	42,470	40,937
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20	-
長期預り保証金	5,650	5,077
再評価に係る繰延税金負債	3 1,773	3 1,771
退職給付引当金	1,375	1,631
その他	101	216
固定負債合計	8,921	8,697
負債合計	51,392	49,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
資本剰余金合計	1,940	1,940
利益剰余金		
利益準備金	710	992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,880	59,692
利益剰余金合計	52,590	60,684
自己株式	379	382
株主資本合計	73,639	81,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	364
繰延ヘッジ損益	264	103
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 1,775	<sub>3</sub> 1,772
評価・換算差額等合計	380	2,032
純資産合計	74,020	83,763
負債純資産合計	125,413	133,399

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	84,674	88,349
売上原価		
製品期首たな卸高	3,664	3,958
当期製品製造原価	26,853	27,844
合計	30,518	31,802
他勘定振替高	1, 2 106	1, 2 66
製品期末たな卸高	2 3,958	2 4,570
売上原価合計	26,666	27,298
売上総利益	58,007	61,051
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	4	-
差引売上総利益	58,012	61,051
販売費及び一般管理費	3, 4 42,194	3, 4 42,252
営業利益	15,817	18,798
営業外収益		
受取利息	10 90	10 60
受取配当金	10 446	10 397
受取手数料	10 115	-
雑収入	340	283
営業外収益合計	992	741
営業外費用		
支払利息	502	324
為替差損	-	86
雑損失	199	83
営業外費用合計	702	494
経常利益	16,107	19,044
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	270	390
関係会社売却益	2,101	-
販売権譲渡益	1,738	-
特別利益合計	4,109	390
特別損失		
固定資産売却損	6 31	6 8
固定資産除却損	7 355	7 90
投資有価証券評価損	-	525
減損損失	8 447	-
工場リニューアル費用	772	-
解体撤去費用	222	49
その他	9 0	-
特別損失合計	1,829	674
税引前当期純利益	18,388	18,761
法人税、住民税及び事業税	6,227	8,083
法人税等調整額	767	234
法人税等合計	6,994	7,849
当期純利益	11,393	10,912

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			15,013	54.8	15,553	54.3	
労務費			5,244	19.1	5,993	20.9	
経費							
外注加工費		210			183		
減価償却費		2,124			2,113		
電力料・動力料		1,168			1,007		
その他の経費		3,663	7,167	26.1	3,782	7,085	24.8
当期総製造費用			27,424	100.0		28,632	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,987			6,440	
他勘定振替高	1		6			5	
合計			33,418			35,078	
仕掛品期末たな卸高			6,440			7,076	
他勘定振替高	2		124			157	
当期製品製造原価			26,853			27,844	

(脚注)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高であります。	同左
2	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高、試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額等であります。	同左
3	原価計算方式は組別工程別実際総合原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	498	710
当期変動額		
利益準備金の積立	211	282
当期変動額合計	211	282
当期末残高	710	992
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,941	51,880
当期変動額		
利益準備金の積立	211	282
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	11,393	10,912
土地再評価差額金の取崩	127	3
当期変動額合計	8,938	7,812
当期末残高	51,880	59,692
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,440	52,590
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	11,393	10,912
土地再評価差額金の取崩	127	3
当期変動額合計	9,150	8,094
当期末残高	52,590	60,684

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368	379
当期変動額		
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	379	382
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,500	73,639
当期変動額		
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	11,393	10,912
土地再評価差額金の取崩	127	3
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	9,139	8,091
当期末残高	73,639	81,731
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,680	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,810	1,493
当期変動額合計	5,810	1,493
当期末残高	1,129	364
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	681	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	161
当期変動額合計	416	161
当期末残高	264	103
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,648	1,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	3
当期変動額合計	127	3
当期末残高	1,775	1,772
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,647	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,266	1,651
当期変動額合計	5,266	1,651
当期末残高	380	2,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	70,147	74,020
当期変動額		
剰余金の配当	2,115	2,821
当期純利益	11,393	10,912
土地再評価差額金の取崩	127	3
自己株式の取得	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,266	1,651
当期変動額合計	3,873	9,743
当期末残高	74,020	83,763

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来に比べ、営 業利益は、133百万円減少し、経常 利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ30百万円減少してしま す。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>



	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この結果、売上総利益は108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び	3～8年	運搬具		<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用しておりましたが、定率法によっていた有形固定資産についても当事業年度より定額法による会計処理に変更しております。</p> <p>この変更は、当社が医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べ、売上総利益は、403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、465百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び	3～8年	運搬具	
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び	3～8年													
運搬具														
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び	3～8年													
運搬具														

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度37百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、流動資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」「電話加入権」「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」については、金額が僅少となったため当事業年度より、無形固定資産の「その他」として表示しております。          なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「商標権」0百万円、「電話加入権」29百万円、「施設利用権」1百万円、「ソフトウェア仮勘定」16百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」「保険積立金」については、金額が僅少となったため当事業年度より、投資その他の資産の「その他」として表示しております。          なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「従業員に対する長期貸付金」15百万円、「保険積立金」74百万円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」(当事業年度1百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度14百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度62百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	143百万円	合計	143百万円	<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	115百万円	合計	115百万円																				
吉林林村中薬開発有限公司	143百万円																												
合計	143百万円																												
吉林林村中薬開発有限公司	115百万円																												
合計	115百万円																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>    前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	資産		売掛金	52百万円	前渡金	1,009百万円	短期貸付金	1,606百万円	負債		支払手形	21百万円	買掛金	87百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>    前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	資産		売掛金	17百万円	前渡金	1,374百万円	短期貸付金	1,739百万円	負債		支払手形	39百万円	買掛金	190百万円
資産																													
売掛金	52百万円																												
前渡金	1,009百万円																												
短期貸付金	1,606百万円																												
負債																													
支払手形	21百万円																												
買掛金	87百万円																												
資産																													
売掛金	17百万円																												
前渡金	1,374百万円																												
短期貸付金	1,739百万円																												
負債																													
支払手形	39百万円																												
買掛金	190百万円																												
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同法令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</li> <li>・再評価を行った年月日      平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額                      1,799百万円</li> </ul>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      同左</li> <li>・再評価を行った年月日      平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額                      1,862百万円</li> </ul>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 製品への再投入等であります。	1 同左
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 133百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 113百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,013百万円 販売感謝金 6,151百万円 給料諸手当 15,096百万円 研究開発費 3,848百万円 減価償却費 363百万円 退職給付費用 1,124百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,010百万円 販売感謝金 6,434百万円 給料諸手当 15,336百万円 研究開発費 3,770百万円 減価償却費 241百万円 退職給付費用 1,330百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,848百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,770百万円であります。
5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
6 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 6百万円 無形固定資産 23百万円	6 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円
7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 202百万円 機械装置及び運搬具 86百万円 工具、器具及び備品 66百万円	7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 工具、器具及び備品 10百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県島田市</td> <td>肥料生産設備</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷市</td> <td>肥料生産設備</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>研究設備</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>肥料生産設備については、平成20年 6月に売却契約を締結し、当事業年度において、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研究設備については、研究設備の見直しにより遊休となった資産について帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失は447百万円であり、その内訳は、建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地152百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、合理的な見積もりに基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等	
場所	用途	種類											
静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等											
茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等											
茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等											
<p>9 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	0百万円											
投資有価証券売却損	0百万円												
<p>10 関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	受取利息	59百万円	受取配当金	76百万円	受取手数料	33百万円	<p>10 関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	受取配当金	60百万円		
受取利息	59百万円												
受取配当金	76百万円												
受取手数料	33百万円												
受取利息	24百万円												
受取配当金	60百万円												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	3		242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	242	1		243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> <td style="text-align: center;">1,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	1,492	1,550	減価償却累計額相当額	15	1,057	1,073	期末残高相当額	42	435	477	1年以内	282百万円	1年超	256百万円	合計	539百万円	支払リース料	410百万円	減価償却費相当額	356百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">847</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	1,036	1,093	減価償却累計額相当額	19	828	847	期末残高相当額	38	207	245	1年以内	154百万円	1年超	91百万円	合計	245百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額相当額	58	1,492	1,550																																																				
減価償却累計額相当額	15	1,057	1,073																																																				
期末残高相当額	42	435	477																																																				
1年以内	282百万円																																																						
1年超	256百万円																																																						
合計	539百万円																																																						
支払リース料	410百万円																																																						
減価償却費相当額	356百万円																																																						
支払利息相当額	35百万円																																																						
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額相当額	57	1,036	1,093																																																				
減価償却累計額相当額	19	828	847																																																				
期末残高相当額	38	207	245																																																				
1年以内	154百万円																																																						
1年超	91百万円																																																						
合計	245百万円																																																						
支払リース料	279百万円																																																						
減価償却費相当額	279百万円																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 従来、リース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用していたものについても、当事業年度より定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円
1年以内	6百万円												
1年超	6百万円												
合計	12百万円												
1年以内	5百万円												
1年超	1百万円												
合計	6百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,852百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	557百万円	未払賞与	850百万円	減損損失	36百万円	未払事業税	328百万円	その他有価証券評価差額金	734百万円	繰延ヘッジ損益	180百万円	その他	400百万円	繰延税金資産小計	3,087百万円	評価性引当額	235百万円	繰延税金資産合計	2,852百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,852百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,392百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.1%	寄附金の損金不算入額	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	研究開発費等の税額控除	1.9%	土地再評価差額金取崩	0.3%	評価性引当額の減少	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,240百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,099百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	660百万円	未払賞与	894百万円	投資有価証券評価損	314百万円	未払事業税	413百万円	繰延ヘッジ損益	70百万円	その他	327百万円	繰延税金資産小計	2,681百万円	評価性引当額	441百万円	繰延税金資産合計	2,240百万円	その他有価証券評価差額金	140百万円	繰延税金負債合計	140百万円	繰延税金資産の純額	2,099百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,468百万円	固定資産 - 繰延税金資産	630百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	研究開発費等の税額控除	1.7%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%
退職給付引当金	557百万円																																																																																																
未払賞与	850百万円																																																																																																
減損損失	36百万円																																																																																																
未払事業税	328百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	734百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	180百万円																																																																																																
その他	400百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	3,087百万円																																																																																																
評価性引当額	235百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,852百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,852百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,392百万円																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	0.5%																																																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																
寄附金の損金不算入額	0.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
研究開発費等の税額控除	1.9%																																																																																																
土地再評価差額金取崩	0.3%																																																																																																
評価性引当額の減少	0.8%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																
退職給付引当金	660百万円																																																																																																
未払賞与	894百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	314百万円																																																																																																
未払事業税	413百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	70百万円																																																																																																
その他	327百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,681百万円																																																																																																
評価性引当額	441百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,240百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	140百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	140百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,099百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,468百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	630百万円																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	0.5%																																																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
研究開発費等の税額控除	1.7%																																																																																																
評価性引当額の増減	1.1%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																																																

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.51円	1,187.67円
1株当たり当期純利益金額	161.54円	154.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,020	83,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,020	83,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,528	70,527

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,393	10,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,393	10,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,530	70,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
第一三共(株)	2,227,290	3,899
住友不動産(株)	1,030,000	1,832
(株)スズケン	402,766	1,327
(株)メディパルホールディングス(含む取引先持株会)	1,110,634	1,229
東邦ホールディングス(株)	934,060	1,143
アルフレッサ ホールディングス(株)	275,614	1,110
大日本住友製薬(株)	911,000	780
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	758
旭硝子(株)	291,000	306
大日本印刷(株)	181,000	228
ツムラ ライフサイエンス(株)	4,100	205
その他31銘柄	3,094,721	1,363
合計	12,009,185	14,184

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,038
合計	1,000	1,038

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,106	1,012	381	36,737	22,009	855	14,728
構築物	3,223	15	13	3,225	2,552	79	673
機械及び装置	23,560	1,963	526	24,997	18,159	1,244	6,838
車両運搬具	62	14	8	69	47	3	21
工具、器具及び備品	5,421	924	264	6,081	4,202	428	1,879
土地	8,954	259	6	9,207			9,207
建設仮勘定	1,331	5,228	4,561	1,998			1,998
その他	34	49		84	15	10	69
有形固定資産計	78,695	9,469	5,761	82,402	46,985	2,621	35,417
無形固定資産							
ソフトウェア				470	276	108	193
その他				35	1	0	34
無形固定資産計				505	277	109	227
長期前払費用	176	25	34	167	92	29	74

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	茨城工場	1,380百万円
	静岡工場	464百万円
建設仮勘定	茨城工場	2,838百万円
	研究所	781百万円
	静岡工場	719百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	28	6		0	35
返品調整引当金 2	12	12		12	12

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。  
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	381
普通預金	7,019
別段預金	1
定期預金	6,000
郵便振替貯金	19
預金計	13,422
合計	13,441

(ロ) 受取手形

受取手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)宮崎温仙堂商店	285
丹平中田(株)	238
岩淵薬品(株)	234
四国薬業(株)	213
明祥(株)	110
その他	181
合計	1,264

受取手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	527
5月	365
6月	305
7月	24
8月	42
合計	1,264

(八)売掛金

売掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	7,228
(株)メディセオ	6,945
(株)スズケン	4,162
東邦薬品(株)	3,974
(株)ケーエスケー	1,513
その他	6,059
合計	29,883

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
27,695	92,771	90,583	29,883	75.19	3.72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	主な内容	金額(百万円)
商品及び製品	漢方製剤等	4,570
仕掛品	仕掛品	7,076
原材料及び貯蔵品	原材料、販促物等	9,823
合計		21,469

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
イワキ(株)	80
(株)林原商事	48
メグレ・ジャパン(株)	40
(株)臨床情報センター	39
東洋パック(株)	23
その他	221
合計	454

支払手形期日別明細

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	203
5月	106
6月	88
7月	55
合計	454

(ロ) 買掛金

買掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	160
上海津村製薬有限公司	154
凸版印刷(株)	81
メグレ・ジャパン(株)	55
ディーエムヴィ・フォンテラ・イクシピエンツ(株)	50
その他	377
合計	880

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,852
(株)三井住友銀行	5,787
(株)みずほ銀行	2,267
三菱UFJ信託銀行(株)	1,552
(株)滋賀銀行	1,508
その他	1,991
合計	22,957

(二)未払金

内訳	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	2,869
販売感謝金に係る未払金	1,712
関係会社に係る未払金	166
その他	2,415
合計	7,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm">http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツムラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツムラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツムラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツムラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。